

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成25年2月13日

【四半期会計期間】 第56期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

【会社名】 菊水化学工業株式会社

【英訳名】 KIKUSUI CHEMICAL INDUSTRIES CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 遠山 真人

【本店の所在の場所】 名古屋市中区丸の内三丁目21番25号清風ビル

【電話番号】 (052)300-2222

【事務連絡者氏名】 管理本部長 稲葉 信彦

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区丸の内三丁目21番25号清風ビル

【電話番号】 (052)300-2222

【事務連絡者氏名】 管理本部長 稲葉 信彦

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第55期 第3四半期 連結累計期間	第56期 第3四半期 連結累計期間	第55期
		自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(千円)	14,138,544	14,662,975	18,511,677
経常利益	(千円)	606,396	631,126	580,116
四半期(当期)純利益	(千円)	258,359	366,683	265,898
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	228,113	390,302	319,021
純資産額	(千円)	7,008,205	7,414,462	7,103,567
総資産額	(千円)	13,724,771	14,763,009	14,154,633
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	24.71	35.85	25.58
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	51.05	50.18	50.18

回次	会計期間	第55期 第3四半期 連結会計期間	第56期 第3四半期 連結会計期間
		自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	13.53	17.25

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における経済情勢は、米国経済は財政の崖問題はあったものの緩やかな景気回復が続きましたが、欧州経済の債務危機問題が継続、中国や、新興国の経済成長の減速を背景として、全体として回復傾向が見られない状況が続いております。またわが国経済も、東日本大震災からの復興需要を背景として緩やかな景気の回復が見られたものの、デフレ経済に加え、日中関係の悪化、円高の長期化、原油価格の高騰、さらに電力供給不足の不安等もあり、景気の先行きは依然不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、「下地から仕上げまで」をグループ全体の販売戦略の要とし国内におけるシェア拡大の絶好の機会と捉え、コストの低減、物流の見直し、新製品の開発などの対応を行い新規顧客の開拓へ積極的な営業活動を展開しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における連結業績として、売上高は146億62百万円と前年同四半期と比べて5億24百万円の増収を計上することができました。

利益面におきましては、営業利益は6億8百万円と前年同四半期と比べ21百万円の増益、経常利益は6億31百万円と前年同四半期と比べ24百万円の増益、四半期純利益3億66百万円と前年同四半期と比べ1億8百万円増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(製品販売・工事)

製品販売・工事においては、既存建築物の長寿命化に活用して頂けるよう「リノベーションキャンペーン」を実施し、下地から仕上げまで、責任を持った製品をご提供できる事をお伝えし、リノベーション物件へ幅広くご採用いただける様に活動しました。

さらに、住宅、建設関連業者向けに幅広い製品ラインナップに努め、アライアンスパートナーとの強化を図るとともに好調なリフォーム需要の取り込みの結果、製品販売・工事の売上高は142億94百万円と前年同四半期と比べて6億72百万円の増収となり、セグメント利益(営業利益)は6億82百万円と前年同四半期と比べ57百万円の増益となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、従来は当社製品の購買先の観点から「材売・工事」としていた報告セグメントの名称を、当社製品の販売である点に着目して「製品販売・工事」に名称変更し、「製品販売・工事」と「セラミック」に区別しておりますが、報告セグメントの区分方法に変更がありませんので、金額における影響はありません。

(セラミック)

セラミックにおいては第2四半期と比較して、電機・電子部品向け焼成治具の売上は上昇傾向にあります。機構部品の受注低迷がさらに拡大し、売上げの低迷が続いています。その結果、セラミックの売上高は3億68百万円と前年同四半期と比べて1億47百万円減収となり、セグメント損失(営業損失)は74百万円と前年同四半期と比べて35百万円の減益となりました。

(2)財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は147億63百万円(前連結会計年度末比6億8百万円増)となりました。

これは主として現金及び預金が8億48百万円増加、受取手形及び売掛金が2億90百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は73億48百万円(前連結会計年度末比2億97百万円増)となりました。

これは主として長期借入金が2億76百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は74億14百万円(前連結会計年度末比3億10百万円増)となりました。

これは主として利益剰余金が2億61百万円増加、自己株式が25百万円減少したことによるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億34百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5)主要な設備

重要な設備の新設等

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は以下の通りです。

会社名	事業所 (所在地)	設備の内容	セグメント の名称	投資予定額 (百万円)	資金調達 方法	着手予定年 月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
提出会 社	各務原粉体工場 (岐阜県各務原市 各務東町)	粉体工場・ 設備等	製品販売 ・工事	約500百万円	自己資金	平成25年 5月	平成26年 1月	800,000 袋/年

(注)上記の金額に消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,716,954	10,716,954	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株で あります。
計	10,716,954	10,716,954		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	10,716	-	1,394,100	-	1,092,160

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 232,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,439,000	10,439	同上
単元未満株式	普通株式 45,954		同上
発行済株式総数	10,716,954		
総株主の議決権		10,439	

(注)1. 日本マスタートラスト信託銀行(株)(従業員持株ESOP信託口)が所有する当社株式248,000株は、完全議決権株式(自己株式等)に含めておりません。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式494株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 菊水化学工業株式会社	名古屋市中区丸の内 三丁目21番25号	232,000		232,000	2.16
計		232,000		232,000	2.16

(注) 日本マスタートラスト信託銀行(株)(従業員持株ESOP信託口)が所有する当社株式248,000株は、上記自己株式に含めておりません。

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の変動は、次のとおりであります。

役職の変動

役員 の 氏名	新役職名	旧役職名	異動年月日
遠山 真人	代表取締役社長 兼 戦略企画本部長 兼 技術開発本部長	代表取締役社長 兼 建材塗料事業本部長 兼 戦略企画本部長	平成24年11月21日
古河 誠	取締役 兼 建材塗料事業本部長	取締役 兼 建材塗料事業本部副本部長	平成24年11月21日
中神 章喜	取締役 兼 技術開発本部副本部長 兼 戦略企画本部 資材部長	取締役 兼 セラミック事業部営業部長	平成24年11月21日
阿南 修一	取締役 兼 住宅事業本部副本部長	取締役 兼 技術開発本部長 兼 戦略企画本部 資材部長	平成24年11月21日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,696,707	3,545,542
受取手形及び売掛金	2 5,498,607	2 5,207,779
商品及び製品	470,345	511,231
仕掛品	175,207	173,136
原材料及び貯蔵品	245,995	286,925
繰延税金資産	169,924	169,924
その他	251,729	356,807
貸倒引当金	9,277	9,584
流動資産合計	9,499,241	10,241,763
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	735,249	688,563
機械装置及び運搬具（純額）	148,165	135,601
土地	1,497,931	1,497,931
リース資産（純額）	203,903	172,256
その他（純額）	52,430	52,071
有形固定資産合計	2,637,680	2,546,425
無形固定資産		
のれん	35,223	26,495
その他	70,967	58,145
無形固定資産合計	106,190	84,641
投資その他の資産		
投資有価証券	913,058	998,102
繰延税金資産	205,647	200,208
長期預金	610,000	510,000
その他	188,862	182,955
貸倒引当金	6,046	1,087
投資その他の資産合計	1,911,521	1,890,179
固定資産合計	4,655,392	4,521,246
資産合計	14,154,633	14,763,009

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,003,735	3,251,499
短期借入金	1,450,000	1,450,000
1年内返済予定の長期借入金	115,612	86,756
1年内償還予定の社債	68,800	68,800
リース債務	34,510	23,915
未払法人税等	67,740	158,837
その他	1,031,963	780,242
流動負債合計	5,772,362	5,820,050
固定負債		
社債	282,400	233,600
長期借入金	226,533	502,966
退職給付引当金	466,987	469,320
役員退職慰労引当金	179,632	188,111
その他	123,151	134,499
固定負債合計	1,278,704	1,528,496
負債合計	7,051,066	7,348,547
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,394,100	1,394,100
資本剰余金	1,092,160	1,092,160
利益剰余金	4,835,390	5,097,229
自己株式	255,636	230,198
株主資本合計	7,066,014	7,353,290
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,159	54,898
その他の包括利益累計額合計	37,159	54,898
少数株主持分	393	6,273
純資産合計	7,103,567	7,414,462
負債純資産合計	14,154,633	14,763,009

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	14,138,544	14,662,975
売上原価	10,384,861	10,743,159
売上総利益	3,753,682	3,919,816
販売費及び一般管理費	3,166,346	3,311,042
営業利益	587,336	608,773
営業外収益		
受取利息	4,493	4,318
受取配当金	14,336	16,017
仕入割引	3,905	1,524
受取ロイヤリティー	8,216	392
受取賃貸料	7,821	7,821
その他	14,898	22,229
営業外収益合計	53,671	52,303
営業外費用		
支払利息	13,513	14,687
売上割引	7,108	8,453
社債発行費	5,217	-
減価償却費	6,293	4,831
その他	2,479	1,978
営業外費用合計	34,611	29,950
経常利益	606,396	631,126
特別利益		
投資有価証券売却益	23	-
固定資産売却益	3,135	-
特別利益合計	3,159	-
特別損失		
投資有価証券評価損	13,640	339
固定資産除却損	1,719	1,804
会員権評価損	1,582	-
特別損失合計	16,941	2,144
税金等調整前四半期純利益	592,613	628,982
法人税等	333,598	256,479
少数株主損益調整前四半期純利益	259,014	372,502
少数株主利益	654	5,819
四半期純利益	258,359	366,683

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	259,014	372,502
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	30,901	17,799
その他の包括利益合計	30,901	17,799
四半期包括利益	228,113	390,302
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	227,283	384,422
少数株主に係る四半期包括利益	829	5,879

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積もりの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
1 債務保証 次の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 菊水化工(上海)有限公司 16,299千円	1 債務保証 次の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 菊水化工(上海)有限公司 17,111千円
2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。	2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。
受取手形 345,879千円	受取手形 295,518千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	
減価償却費	160,451千円	減価償却費	148,150千円
のれんの償却額	8,623千円	のれんの償却額	8,727千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	62,909	6	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年11月14日 取締役会	普通株式	41,938	4	平成23年9月30日	平成23年12月12日	利益剰余金

(注)平成23年11月14日取締役会の決議に基づく配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行(株)(従業員持株ESOP信託口)に対する配当金8千円を含めております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	62,906	6	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	41,937	4	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

(注) 1.平成24年6月28日定時株主総会の決議に基づく配当金総額には、日本マスタートラスト信託銀行(株)(従業員持株ESOP信託口)に対する配当金1,692千円を含めております。
2.平成24年11月9日取締役会の決議に基づく配当金総額には、日本マスタートラスト信託銀行(株)(従業員持株ESOP信託口)に対する配当金992千円を含めております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	製品販売・工事	セラミック	計	
売上高				
外部顧客への売上高	13,622,702	515,841	14,138,544	14,138,544
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	13,622,702	515,841	14,138,544	14,138,544
セグメント利益又は損失()	625,789	38,453	587,336	587,336

(注) 報告セグメントの利益又は損失()の金額の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益の金額は一致しておりません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	製品販売・工事	セラミック	計	
売上高				
外部顧客への売上高	14,294,924	368,051	14,662,975	14,662,975
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	14,294,924	368,051	14,662,975	14,662,975
セグメント利益又は損失()	682,972	74,198	608,773	608,773

(注)1. 報告セグメントの利益又は損失()の金額の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益の金額は一致していません。

2. 報告セグメント名称の変更

第1四半期連結会計期間より、従来は当社製品の購買先の観点から「材売・工事」としていた報告セグメントの名称を、当社製品の販売である点に着目して「製品販売・工事」に名称変更し、「製品販売・工事」と「セラミック」に区別しておりますが、報告セグメントの区分方法に変更がありませんので、金額における影響はありません。

なお、前第3四半期連結累計期間の報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報においても、変更後の名称で表示しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	24円71銭	35円85銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益 (千円)	258,359	366,683
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	258,359	366,683
普通株式の期中平均株式数 (千株)	10,453	10,226

注1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 普通株式の期中平均自己株式数は、日本マスタートラスト信託銀行(株)(従業員持株ESOP信託口)が所有する当社株式数を含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第56期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当については、平成24年11月9日開催の取締役会において、平成24年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 41,937千円

1株当たりの金額 4円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

菊水化学工業株式会社

取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 和範

代表社員
業務執行社員 公認会計士 寺本 悟

業務執行社員 公認会計士 元雄 幸人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている菊水化学工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、菊水化学工業株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。